

本件の問合せ先  
一般社団法人日本人材紹介事業協会  
(略称/人材協) 事務局  
担当：茂手木  
電話：03-5408-5454  
E-mail：info@jesra.or.jp  
住所：東京都港区新橋4-2-1  
新橋29森ビル3階

2012(平成24)年9月27日

## 人材協、平成23年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の平成23年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

### 【1】前年度との比較

前年度との比較可能な連続調査回答企業54社/358事業所のうち、2年ともいずれかの実績があった346事業所についての取扱状況

#### (1) 常用求人数

- ① 全職業平均で13.7%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が23.3%と最も増加し、次いで「事務的職業」が13.4%、「販売の職業」が6.3%と増加しているのに対し、「管理的職業」は7.1%減少している。  
(「その他の職業」は取扱件数が少ないため省略。以下同様。)

#### (2) 新規求職申込数

- ① 全職業平均で10.1%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が27.2%と最も増加し、次いで「事務的職業」が6.4%増加しているが、「販売の職業」「管理的職業」はいずれも前年より減少している。

#### (3) 常用就職件数

- ① 全職業平均で15.4%増加
- ② 職業別では「事務的職業」が22.6%と最も増加、次いで「専門的・技術的職業」が21.2%増、「販売の職業」が15.9%増となっているが、「管理的職業」は1.9%減少している。

#### (4) 手数料(総額)

- ① 全職業総計で7.8%増加
- ② 職業別では、「事務的職業」が12.5%と最も増加、次いで「専門的・技術的職業」が10.6%増、「販売の職業」が9.6%増となっているが、「管理的職業」は7%減少している。

#### (5) 就職1件当たりの手数料額(単価)

- ① 全職業平均で6.6%減少

- ② 職業別では「管理的職業」が 5.2%、「販売の職業」が 5.4%、「事務的職業」が 8.2%、「専門的・技術的職業」が 8.7%とそれぞれ減少している。

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	23 年度	22 年度	前年度比	23 年度	22 年度	前年度比
管理	41,756	44,934	92.9%	41,362	46,022	89.9%
専門・技術	173,867	141,056	123.3%	275,629	216,699	127.2%
事務	68,688	60,567	113.4%	170,580	160,252	106.4%
販売	94,649	89,050	106.3%	140,875	143,793	98.0%
その他	19,808	15,071	131.4%	19,877	21,977	90.4%
全職業	398,768	350,678	113.7%	648,323	588,743	110.1%

	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	23 年度	22 年度	前年度比	23 年度	22 年度	前年度比
管理	4,735	4,827	98.1%	7,448,594	8,008,219	93.0%
専門・技術	16,828	13,886	121.2%	18,699,585	16,900,959	110.6%
事務	15,359	12,531	122.6%	12,782,056	11,358,666	112.5%
販売	10,047	8,671	115.9%	9,435,721	8,608,029	109.6%
その他	2,905	3,300	88.0%	1,135,048	1,063,453	106.7%
全職業	49,874	43,215	115.4%	49,501,004	45,939,326	107.8%

	1人平均手数料(単価)(千円)		
	23 年度	22 年度	前年度比
管理	1,573	1,659	94.8%
専門・技術	1,111	1,217	91.3%
事務	832	906	91.8%
販売	939	993	94.6%
その他	391	322	121.2%
全職業	993	1,063	93.4%

## 【2】 23年度の取扱状況

今年度回答のあった全74社(517事業所)の23年度取扱状況の分析

### (1) 1事業所当たりの常用就職件数

- ① 1事業所当たり平均は125件
- ② 地域別では東京地区が338件と最も大きく、次いで近畿地区116件、中部地区77件となっている。
- ③ 職業別では「専門的・技術的職業」が69件と最も多く、次いで「事務的職業」47件、「販売の職業」43件、「管理的職業」38件となっている。

(単位：件)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業 のN数	全職業
地域	北海道・東北	5	11	14	8	41	42	47
	関東(除東京)	15	29	15	15	22	97	52
	東京	89	195	115	122	27	100	338
	中部	25	33	27	24	46	70	77
	近畿	29	58	52	38	13	74	116
	中国・四国	7	25	18	9	9	38	40
	九州・沖縄	19	16	15	10	12	40	35
平均		38	69	47	43	26		125
平均値算出に使用したN数		136	312	354	245	27	477	

### (2) 1事業所当たりの手数料額(総額)

- ① 1事業所当たり平均は123,102千円
- ② 地域別では、東京地区が377,040千円と最も高く、次いで近畿地区103,971千円、中部地区57,681千円となっている。
- ③ 職業別では「専門的・技術的職業」が75,673千円と最も高く、次いで「管理的職業」が66,552千円、「販売の職業」が41,726千円、「事務的職業」が39,486千円となっている。

(単位：千円)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地域	北海道・東北	5,633	8,447	7,169	5,144	6,543	18,617
	関東(除東京)	26,545	27,627	11,228	13,843	11,239	42,394
	東京	157,088	224,035	106,450	114,101	16,301	377,040
	中部	34,335	32,752	20,399	19,649	19,267	57,681
	近畿	38,762	58,391	38,437	35,375	7,411	103,971
	中国・四国	7,602	14,025	7,883	5,880	3,478	22,158
	九州・沖縄	30,641	14,995	8,319	6,290	3,736	26,130
平均		66,552	75,673	39,486	41,726	10,730	123,102

### (3) 就職1件当たりの手数料額(単価)

- ① 1件当たりの手数料額は959千円
- ② 地域別では、東京地区が1,105千円と最も高く、次いで近畿地区896千円、関東(除東京)地区が781千円、中部地区729千円、九州・沖縄地区726千円となっている。
- ③ 職業別では「管理的職業」が1,683千円と最も高く、次いで「専門的・技術的職業」が1,066千円、「販売の職業」922千円、「事務的職業」803千円となっている。

(単位：千円)

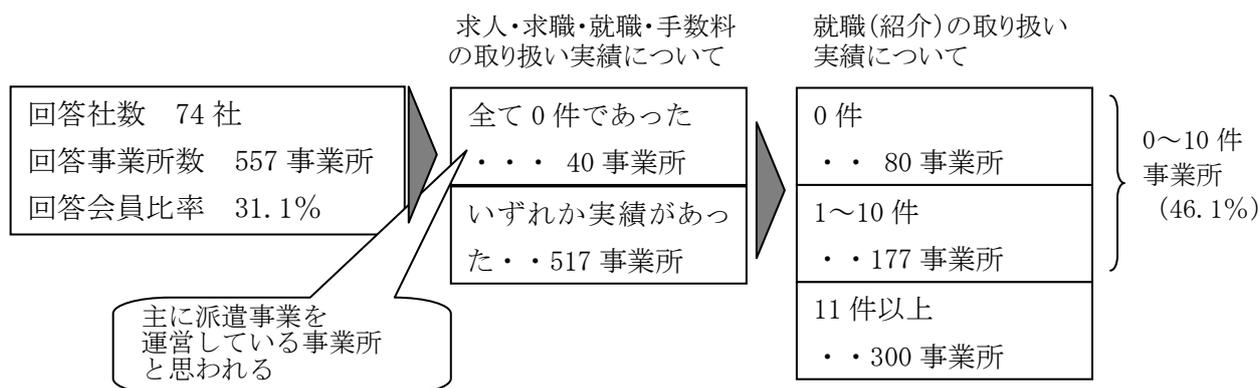
		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地域	北海道・東北	1,162	667	473	517	137	347
	関東(除東京)	1,324	902	694	840	470	781
	東京	1,863	1,149	900	983	580	1,105
	中部	1,360	983	711	779	386	729
	近畿	1,345	1,009	716	881	553	896
	中国・四国	1,056	559	448	692	389	551
	九州・沖縄	1,602	896	541	657	325	726
	平均	1,683	1,066	803	922	386	959

### 【3】 調査の概要

- 1 調査対象 : 人材協会員全社(平成24年5月1日現在238社)
- 2 調査方法 : 平成24年4月末日までに都道府県労働局へ報告された「事業報告書」(様式第8号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により、人材協が独自に集計。
- 3 集計項目 : 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額
- 4 回答事業所数 : 74社・557事業所 <回答率(会社単位)74/238社=31.1%>

#### 調査集計について

- (1) 回答数は74社/557事業所で、会員企業回答率は約31.1%となり前年より上昇した。
- (2) 前年度から引き続き回答のあった事業所は、54社/358事業所であった。



- ※ 職業別の取扱事業所数が異なるため、その平均値の合計と全職業の数値とは一致しない。
- ※ N 数は常用就職件数の実績があった事業所数を示す。(平均値を出す際の分母として使用)
- ※ 取扱実績値がすべて「0」であった 40 事業所は集計から除く。
- ※ 国、地方公共団体からの就職支援委託事業に係る取扱いは、一般的な手数料と性格が異なるため、この事業のみを取り扱った事業所のデータは上記に含めていない。
- ※ 地域別は以下の 7 区分とした。

**[地域別]の内訳**

**北海道・東北** (北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

**関東[除東京]** (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川)

**東京**

**中部** (新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重)

**近畿** (滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

**中国・四国** (鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)

**九州・沖縄** (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

		事業所数	比率(%)
<b>地 域</b>	<b>北海道・東北</b>	63	11.3
	<b>関東(除、東京)</b>	110	19.7
	<b>東京</b>	114	20.5
	<b>中部</b>	81	14.5
	<b>近畿</b>	90	16.2
	<b>中国・四国</b>	45	8.1
	<b>九州・沖縄</b>	54	9.7
<b>合計</b>		557	100.0

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和 46 年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成 12)年 5 月より社団法人化。2012(平成 24)年 4 月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第 30 条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。